

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)

新しい行動様式の変化等の分析・把握を
目的とした縦断調査の利用方法の開発と
厚生労働行政に対する提言に関する研究

平成 24～25 年度 総合研究報告書

平成 25 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 駒村 康平

平成 26(2014)年 3 月

目次

.総合研究報告 -----	7
.総括研究報告 -----	13
.分担研究報告	
部 少子社会対策班	
第1章 父親の育児参加が出生率と子どもの育ちに及ぼす影響-----	21
駒村 康平・丸山 桂	
第2章 貧困世帯における養育の質と子どもの人的資本形成-----	61
丸山 桂	
第3章 就業意識と結婚・出産についての分析-----	127
四方 理人	
部 高齢社会対策班	
第4章 特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢引上げと改正高年齢者雇用 安定法による雇用と年金の接続の変化：差分の差および分位点回帰モデルによる統 計的分析-----	151
山田 篤裕	
部 格差社会対策班	
第5章 在宅介護が抑うつ状態に与える影響についての分析-----	183
岩永 理恵・四方 理人	
第6章 就業履歴をふまえたシングルマザーの就労と所得の関係-----	197
田中 聡一郎・四方 理人	
第7章 所得・消費・資産を用いた貧困分析-----	213
駒村 康平・渡辺 久里子	
.研究成果の刊行に関する一覧表	

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）
総合研究報告書

新しい行動様式の変化等の分析・把握を目的とした縦断調査の利用方法の
開発と厚生労働行政に対する提言に関する研究

研究代表者 駒村康平 慶應義塾大学

研究要旨 本研究の目的は、労働市場での移動を繰り返しやすい女性、高齢者、若年を対象とした分析を行い、不安定な状況に陥りやすい人々が安心して働くことのできる社会を実現するために必要な社会政策を提言することである。具体的には、1) 少子社会対策班、2) 高齢社会対策班、3) 格差社会対策班、の3つパートにわけて『21世紀出生児縦断調査』、『21世紀成年者縦断調査』、『中高年者縦断調査』などの縦断調査を使った実証分析を行った。

分担研究者

丸山桂	成蹊大学経済学部教授
山田篤裕	慶應義塾大学経済学部教授
岩永理恵	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部講師
四方理人	関西学院大学総合政策学部専任講師
田中聡一郎	関東学院大学経済学部講師

倫理面（倫理面への配慮）

倫理面に抵触する研究内容ではないため、とくに問題とはならないものと思料する。

C. 研究結果

研究成果として、3つのテーマに沿った論文を作成、発表した。

少子社会対策班

【平成24年度】

「追加子ども数の決定に及ぼす要因分析（丸山・駒村論文）」

「仕事と家庭についての意識と結婚確率の分析（四方論文）」

【平成25年度】

「父親の育児参加が出生率と子どもの育ちに及ぼす影響（駒村・丸山論文）」

「貧困世帯における養育の質と子どもの人的資本形成（丸山論文）」

「就業意識と結婚・出産についての分析（四方論文）」

A. 研究目的

本研究は、労働市場での移動を繰り返しやすい女性、高齢者、若年を対象とした分析を行い、不安定な状況に陥りやすい人々が安心して働くことのできる社会を実現するために必要な社会政策を提言することである。

B. 研究方法

データ統計分析

高齢社会対策班

【平成24年度】

「特別支給の老齢厚生年金（定額部分）支給開始年齢引上げによる雇用と年金の接続の変化：予備的考察（山田論文）」

【平成25年度】

「特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢引上げと改正高年齢者雇用安定法による雇用と年金の接続の変化：差分の差および分位点回帰モデルによる統計的分析（山田論文）」

格差社会対策班

【平成24年度】

「日本における外国人家族の子育て状況」（岩永・四方論文）」

「シングルマザーにおける離別前後の所得と就労（田中・四方論文）」

【平成25年度】

「在宅介護が抑うつ状態に与える影響についての分析（岩永・四方論文）」

「就業履歴をふまえたシングルマザーの就労と所得の関係（田中・四方論文）」

「所得・消費・資産を用いた貧困分析（渡辺・駒村論文）」

D．考察

女性や若年、高齢者に関する動的な就労とライフイベントとそれに与える社会保障制度・政策効果について、『21世紀出生児縦断調査』、『21世紀成年者縦断調査』、『中高年者縦断調査』を使って分析を行った。政策・制度が、長期にわたる個人の選択・行動に与える影響を見るためには、集計データよりも個票分析が有効であるが、特にパネルデータを使うことにより明瞭に政策・制度の効果を抽出することが可能になる。パネルデータの作成・収集は重要な

政策ツールになる一方で、質問票の変更や選択肢の変更は、分析の際に障害になることもある。中長期の政策効果を意識したパネルデータの作成とその分析が重要になる。

E．結論

以下では、各年度の研究成果をまとめる。

【平成24年度】

1) 少子社会対策班：「追加子ども数の決定に及ぼす要因分析」（丸山・駒村論文）は希望子ども数と実際の子どもの乖離を分析し、認可保育所の利用経験と妻の育児休業取得経験および親との同居は希望子ども数と実際子ども数の乖離を縮小する効果をもつが、妻の現在の就労形態が正社員および非正規労働者の場合はその差が拡大すること等を明らかにした。「仕事と家庭についての意識と結婚確率の分析」（四方論文）は、「結婚時就業継続」の志向は「結婚時退職」への志向より結婚確率が高い一方で、逆に「出産時就業継続」では「出産時退職」を志向する場合より結婚確率が低くなること等を明らかにした。2) 高齢社会対策班：「特別支給の老齢厚生年金（定額部分）支給開始年齢引上げによる雇用と年金の接続の変化：予備的考察」（山田論文）は、支給開始年齢が63歳である1946年度生まれと64歳である1947年度生まれ、被用者職歴と特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢の引き上げの影響を受けにくい自営業職歴（いずれも男性）を比較し、その雇用と年金の給付状況を明らかにした。3) 格差社会対策班：「日本における外国人家族の子育て状況」（岩永・四方論文）ではデータの制約等があった外国人家族の全体状況を明らかにしているとは

言い難いが、国籍による経済状況や子育ての状況などについて検討している。「シングルマザーにおける離別前後の所得と就労」(田中・四方論文)では、シングルマザーの就業状況や世帯収入の変動を検討し、離死別前年に無業や非正規雇用であった場合は、正規雇用の場合より、収入が低く、また、正規雇用に移りにくいために2~3年で収入が低くとどまってしまうことを示した。この背景として、大卒が少ない等のシングルマザーの学歴達成の低さを指摘した。

【平成25年度】

1) 少子社会対策班：「父親の育児参加が出生率と子どもの育ちに及ぼす影響(駒村・丸山論文)」では、父親の育児参加が出生率に及ぼす影響(例、第1子出生時の父親の育児参加度が高い方が第2子以降をもつ確率を高めること)等を明らかにした。「貧困世帯における養育の質と子どもの人的資本形成(丸山論文)」では、貧困経験が親の社会的相続(金銭投資、家庭内文化資本、養育の質)に負の影響を与えること等を明らかにした。また「就業意識と結婚・出産についての分析(四方論文)」では、出産後も仕事を続けるという就業継続意識は、仕事を機にやめる場合より、有意に結婚確率と出産確率を低下させていた。2) 高齢社会対策班：「特別支給の老齢厚生年金(定額部分)の支給開始年齢引上げと改正高年齢者雇用安定法による雇用と年金の接続の変化：差分の差および分位点回帰モデルによる統計的分析(山田論文)」では、特別支給の老齢厚生年金(定額部分)の支給開始年齢引き上げで公的年金受給額は低くなったが、改正高年齢者雇用安定法の雇用確保措置で、63歳時点の低所得層はむしろ

減少していること等を明らかにした。3) 格差社会対策班：「在宅介護が抑うつ状態に与える影響についての分析(岩永・四方論文)」では、本人の介護経験だけではなく、配偶者の介護経験も有意に精神の健康を測る主観的指標(K6指標)を上昇させていることが観察されており、介護経験が心の健康状態を悪化させているといえる。また、「就業履歴をふまえたシングルマザーの就労と所得の関係(田中・四方論文)」では、シングルマザーの就労収入の決定要因の分析では、現在の雇用形態を考慮に入れても、離死別前の第1子出生時の就業継続が有意に就労収入を高めることが明らかになった。「所得・消費・資産を用いた貧困分析(駒村・渡辺論文)」では『全国消費実態調査』の個票データを用いて、所得分布だけではなく消費分布も用いて貧困率の測定を行い、世帯主年齢別、資産の状況別に分析を行っている。

F. 研究発表

1. 論文発表

- ・駒村康平(2014)「貧困の世代間連鎖を絶つには」『教育と医学』62(1)、pp.82-88.
- ・山田篤裕(2014)「支給開始年齢引上げ、繰り上げ支給、高年齢者雇用安定法改正、在職老齢年金制度改革が『年金と雇用の接続』に与えた影響」『年金と経済』32(4)、pp. 10-19.
- ・四方理人(2013)「家族・就労の変化と所得格差：本人年齢別所得格差の寄与度分解」『季刊社会保障研究』49(3)、pp. 326-338.

・田中聡一郎、四方理人、駒村康平(2013)
「高齢者の税・社会保障負担の分析」『フ
ィナンシャルレビュー』115、pp117-133.

・田中聡一郎(2013)「市町村民税非課税
世帯の推計と低所得者対策」『三田学会雑
誌』105(4)、pp.55-78。

2. 学会発表

Yuko Tamiya and Masato Shikata (2013)
“The socioeconomic impact of divorce on
women in Japan: focusing on employment
and poverty” The 14th Australian Social
Policy Conference (ASPC), at UNSW, Sydney,
Aug.2013.

・渡辺久里子、駒村康平「消費に基づく貧
困率の推計」社会政策学会第125回大会自由
論題(於長野大学、2012年10月15日)

G . 健康危険情報

なし

H . 知的財産権の出願・登録

なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
該当なし							

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
駒村康平	貧困の世代間連鎖を絶つには	『教育と医学』	62(1)	82-88	2014
山田篤裕	支給開始年齢引上げ、繰り上げ支給、高年齢者雇用安定法改正、在職老齢年金制度改革が『年金と雇用の接続』に与えた影響」	『年金と経済』	32(4)	10-19	2014
四方理人	家族・就労の変化と所得格差：本人年齢別所得格差の寄与度分解	『季刊社会保障研究』	49(3)	326-338	2013
田中聡一郎・四方理人・駒村康平	高齢者の税・社会保障負担の分析	『フィナンシャル・レビュー』	115	117-133	2013
田中聡一郎	市町村民税非課税世帯の推計と低所得者対策	『三田学会雑誌』	104(4)	55-78	2013